

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 元気寿司株式会社

【英訳名】 GENKI SUSHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 藤尾 益雄

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号

【電話番号】 028(632)5711

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田 栄一

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号

【電話番号】 028(632)5711

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	26,132,019	30,949,582	54,614,098
経常利益	(千円)	992,330	2,459,669	1,759,671
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	844,809	1,524,467	1,013,233
四半期包括利益または包括利益	(千円)	1,100,345	1,732,190	1,131,505
純資産額	(千円)	10,313,699	11,947,665	10,300,207
総資産額	(千円)	29,716,381	31,232,495	30,760,440
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.85	86.34	57.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.7	38.3	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,242,143	2,445,794	4,676,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,089,320	440,944	2,187,318
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,250,025	1,281,078	1,863,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,104,956	8,548,992	7,688,470

回次		第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.22	50.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が収束されたことで、社会経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復の動きがみられました。一方で、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や為替相場の円安進行などの影響に加え、世界的な金融引締めや物価上昇の長期化など、国内、海外経済ともに依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社は2023年4月に、新たに企業理念として「私たちは、まごころ込めた一皿で、豊かで楽しい時間（ひととき）を提供し、世界中を"元気"にします」を掲げました。また、新たに「中期経営計画（2023年～2025年度）」を策定し、数値目標の達成及び持続的な成長を目指してまいりました。

この結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加し、312億3千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億6千万円があった一方で、有形固定資産の減少3億4千4百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円減少し、192億8千4百万円となりました。これは主に、買掛金の減少4億8千5百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少6億5百万円があったこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億4千7百万円増加し、119億4千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億2千4百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は4.8ポイント増加し、38.3%となりました。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高309億4千9百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益24億6百万円（前年同期比142.8%増）、経常利益24億5千9百万円（前年同期比147.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益15億2千4百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

#### (国内事業)

国内事業につきましては、露出度が高く訴求性のある広告媒体を積極的に活用し、来店客数の増加及び店舗・ブランドの認知度向上に努めてまいりました。また、店舗の収益力改善のため、店舗運営の合理化と適正化を進めてまいりました。

店舗展開につきましては、新たな取り組みとして、これまでの標準店舗（約120坪）より狭小店舗（約35坪）の「魚べいmini 神大病院店」を2023年6月にオープンいたしました。この結果、国内の総店舗数は3店舗を出店し、2店舗を退店したことにより、184店舗となりました。

この結果、国内事業の経営成績は、売上高は、265億4千9百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は14億8千9百万円（前年同期は3千8百万円）となりました。

なお、国内店舗は全て自営店舗であります。

#### (海外事業)

海外事業につきましては、フランチャイズ展開強化のため、海外店舗に積極的に赴き、現地にて営業面でのサポートやアドバイス、新規エリア進出に向けた市場調査等を行ってまいりました。

海外子会社につきましては、2023年7月に株式会社麵庄と米国ハワイ州におけるラーメン事業のフランチャイズ契約を締結いたしました。また、2024年オープン予定のハワイ州1号店「MENSHO Honolulu（仮称）」の開業を共同で進めております。

店舗展開につきましては、9店舗を出店し、6店舗を退店したことにより、海外の総店舗数は234店舗となりました。

この結果、海外事業の経営成績は、売上高は、44億円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は9億1千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

海外事業の売上高の内訳は、海外子会社の店舗売上高27億7千8百万円、フランチャイズ契約先への食材等販売による売上高8億3百万円、フランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入(海外店舗売上高の一定率等)8億1千7百万円等であります。

なお、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高の合計は、336億4千2百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

また、海外子会社の店舗数は、13店舗となり、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の数は、221店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の総販売額は、601億9千1百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

なお、四半期連結累計期間における店舗売上高及び当該期間末の店舗数の状況は、以下のとおりであります。

	2023年3月期第2四半期 (前第2四半期)	2024年3月期第2四半期 (当第2四半期)	増減
店舗売上高			
国内	22,365百万円	26,544百万円	4,179百万円
海外	29,125百万円	33,642百万円	4,517百万円
店舗売上高合計	51,490百万円	60,187百万円	8,696百万円
店舗数(四半期)			
国内	185店	184店	1店
海外	220店	234店	14店
店舗数合計	405店	418店	13店

(注) 1. 総販売額は、売上高からフランチャイズ契約先への食材等販売による売上高及びフランチャイズ契約先からのロイヤリティ収入を除き、ロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高を合算したものであります。

2. 店舗売上高及び店舗数の海外は、海外子会社の店舗売上高及びロイヤリティ収入の対象となる海外店舗の売上高或いは店舗数を合算しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には85億4千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、24億4千5百万円(前年同四半期は22億4千2百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益24億4千1百万円、減価償却費10億9百万円による増加があった一方で、仕入債務の減少額5億2百万円、法人税等の支払額3億3千5百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億4千万円(前年同四半期は10億8千9百万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出6億9百万円があった一方で、差入保証金の回収2億1千4百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億8千1百万円(前年同四半期は12億5千万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済6億1千4百万円、リース債務の返済5億7千7百万円を行ったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	17,765,816	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数100株
計	8,882,908	17,765,816		

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は8,882,908株増加し、17,765,816株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		8,882		100,000		1,344,671

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は8,882,908株増加し、17,765,816株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(株)神明ホールディングス	兵庫県神戸市中央区栄町通6丁目1-21	3,600	40.78
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	459	5.20
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り2丁目1-5	233	2.64
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	178	2.02
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	73	0.83
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町697	72	0.82
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO(常任 代理人 (株)三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB	68	0.78
BNYM SA / NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE(常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC 1A 1 HQ UNITED KINGDOM	59	0.68
(株)日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	59	0.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE - AC)(常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4A 2BB UNITED KINGDOM	58	0.66
計		4,862	55.08

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 459千株  
(株)日本カストディ銀行(信託口) 59千株

2. 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	
単元未満株式	普通株式 14,508		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908		
総株主の議決権		88,141	

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
元氣寿司(株)	栃木県宇都宮市大通り2 - 1 - 5	54,300	-	54,300	0.61
計		54,300	-	54,300	0.61

(注) 2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,688,470	8,548,992
売掛金	1,810,038	2,197,302
商品及び製品	792,012	696,431
原材料及び貯蔵品	71,811	115,114
その他	721,688	524,509
貸倒引当金	20,152	22,914
流動資産合計	11,063,869	12,059,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,013,898	11,143,107
土地	700,306	700,306
リース資産	8,259,498	8,130,755
その他	3,589,820	3,890,657
減価償却累計額	11,333,245	11,979,119
有形固定資産合計	12,230,279	11,885,707
無形固定資産	547,101	453,540
投資その他の資産		
差入保証金	4,651,843	4,591,730
その他	2,268,098	2,242,822
貸倒引当金	752	741
投資その他の資産合計	6,919,189	6,833,811
固定資産合計	19,696,571	19,173,059
資産合計	30,760,440	31,232,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,696,092	2,210,931
1年内返済予定の長期借入金	1,228,016	1,231,224
未払法人税等	288,000	838,565
賞与引当金	251,000	472,000
転貸損失引当金	7,270	3,490
資産除去債務	44,736	31,977
その他	5,336,341	4,848,150
流動負債合計	9,851,456	9,636,338
固定負債		
長期借入金	3,235,397	2,627,003
リース債務	6,557,266	6,204,395
資産除去債務	761,971	767,652
その他	54,141	49,439
固定負債合計	10,608,776	9,648,490
負債合計	20,460,233	19,284,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,398,608
利益剰余金	7,747,661	9,183,855
自己株式	78,246	77,113
株主資本合計	10,165,615	11,605,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	63
為替換算調整勘定	135,552	342,377
その他の包括利益累計額合計	134,592	342,314
純資産合計	10,300,207	11,947,665
負債純資産合計	30,760,440	31,232,495

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	26,132,019	30,949,582
売上原価	11,018,319	12,886,536
売上総利益	15,113,699	18,063,046
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,868,079	7,553,720
賞与引当金繰入額	259,313	470,587
その他	6,995,354	7,632,394
販売費及び一般管理費合計	14,122,747	15,656,703
営業利益	990,952	2,406,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,507	29,926
受取賃貸料	8,100	8,300
受取手数料	34,347	74,817
その他	9,772	25,498
営業外収益合計	72,727	138,543
営業外費用		
支払利息	45,802	45,939
賃貸費用	15,544	15,375
和解金	-	20,000
その他	10,002	3,902
営業外費用合計	71,349	85,216
経常利益	992,330	2,459,669
特別利益		
助成金収入	479,243	-
受取保険金	50,000	-
特別利益合計	529,243	-
特別損失		
固定資産除却損	-	14,954
減損損失	20,547	-
賃貸借契約解約損	-	3,192
特別調査費用	170,218	-
特別損失合計	190,766	18,147
税金等調整前四半期純利益	1,330,807	2,441,521
法人税、住民税及び事業税	411,791	914,453
法人税等調整額	74,205	2,599
法人税等合計	485,997	917,053
四半期純利益	844,809	1,524,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	844,809	1,524,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	844,809	1,524,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	897
為替換算調整勘定	255,276	206,825
その他の包括利益合計	255,536	207,722
四半期包括利益	1,100,345	1,732,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,100,345	1,732,190

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,330,807	2,441,521
減価償却費	994,356	1,009,533
減損損失	20,547	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,084	2,751
賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	221,000
転貸損失引当金の増減額(は減少)	3,780	3,780
受取利息及び受取配当金	20,507	29,926
支払利息	45,802	45,939
固定資産除売却損益(は益)	-	14,954
助成金収入	479,243	-
受取保険金	50,000	-
賃貸借契約解約損	-	3,192
特別調査費用	170,218	-
売上債権の増減額(は増加)	270,001	386,698
棚卸資産の増減額(は増加)	222,666	55,992
仕入債務の増減額(は減少)	267,014	502,440
その他	498,718	91,345
小計	2,303,351	2,780,695
利息及び配当金の受取額	739	12,549
利息の支払額	44,837	45,956
法人税等の還付額	-	34,483
法人税等の支払額	392,211	335,977
助成金の受取額	479,243	-
保険金の受取額	50,000	-
特別調査費用の支払額	154,141	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,242,143	2,445,794
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	805,344	570,488
無形固定資産の取得による支出	126,052	24,257
差入保証金の差入による支出	268,211	14,287
差入保証金の回収による収入	147,375	214,582
その他	37,087	46,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089,320	440,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	574,192	614,760
リース債務の返済による支出	586,940	577,342
配当金の支払額	88,277	88,273
その他	615	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250,025	1,281,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	206,456	136,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	109,253	860,521
現金及び現金同等物の期首残高	6,995,703	7,688,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,104,956	8,548,992

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

和解金

当社は、元従業員より、労働契約上の安全配慮義務違反を理由とする損害賠償請求を受けておりましたが、和解が成立したことにより、和解金を営業外費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	7,104,956千円	8,548,992千円
現金及び現金同等物	7,104,956	8,548,992

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,277	10.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	44,138	5.0	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,273	10.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	176,570	20.0	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,372,598	3,759,421	26,132,019	-	26,132,019
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	22,372,598	3,759,421	26,132,019	-	26,132,019
セグメント利益	38,270	841,624	879,895	111,057	990,952

(注) 1. セグメント利益の調整額111,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,476千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,549,259	4,400,323	30,949,582	-	30,949,582
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	26,549,259	4,400,323	30,949,582	-	30,949,582
セグメント利益	1,489,085	917,257	2,406,342	-	2,406,342

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間の期首より各報告セグメントの業績を的確に把握するため、全社費用を各報告セグメントに配賦する際の配賦方法を予定配賦から実績配賦に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内事業」で189,943千円、「海外事業」で12,160千円それぞれ減少しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円85銭	86円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	844,809	1,524,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	844,809	1,524,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,655	17,655

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2023年10月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式数	8,882,908株
株式の分割により増加する株式数	8,882,908株
株式の分割後の発行済株式数	17,765,816株
株式の分割後の発行可能株式数(変更なし)	33,000,000株

4. 分割の日程

基準日公告日	2023年10月16日
基準日	2023年10月31日
効力発生日	2023年11月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....176,570千円

(2) 1株当たりの金額.....20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

元気寿司株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	實	野	裕	昭
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	間	薫
--------------------	-------	---	---	---

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。